

貸借対照表

2022年9月30日現在

株式会社こどものかお
(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	275,818,168	305,825,399	負債	117,605,407	170,116,563
現金	185,839	291,009	流動負債	98,825,889	148,870,429
当座預金	35,343,424	51,295,832	支払手形		
普通預金	4,364,385	6,634,835	買掛金	63,514,118	73,840,555
別段預金			短期借入金		50,000,000
通知預金			未払金	11,068,963	14,177,057
定期預金			未払費用		
その他預金			未払法人税等	4,665,700	478,100
(現預金計)	39,893,648	58,221,676	繰延税金負債		
受取手形	4,553,003	11,493,906	未払消費税等	9,702,100	1,138,000
売掛金	42,046,888	36,339,569	預り金	1,774,398	1,834,677
電子記録債権	5,572,947		従業員預り金		
有価証券			前受金		
短期貸付金			前受収益	495,000	495,000
製品・商品	166,168,114	176,934,629	保証金		
仕掛品			仮受金	5,610	7,040
原材料・貯蔵品		5,000	仮受消費税等		
前払費用	15,352,317	14,532,989	賞与引当金	7,600,000	6,900,000
前渡金	2,127,641	8,313,100			
繰延税金資産			その他流動負債		
未収入金	203,700	204,084			
仮払金	421,610	250,000			
仮払消費税等			固定負債	18,779,518	21,246,134
その他流動資産		8,780	長期借入金		
貸倒引当金	-521,700	-478,334	長期預り保証金	2,700,000	2,700,000
			繰延税金負債		
固定資産	199,387,503	203,109,824	退職給与引当金	16,079,518	18,546,134
有形固定資産	191,836,631	193,201,748	役員退職慰労引当金		
建物	18,916,085	19,807,832	リース負債		
構築物					
車輛運搬具	50,401	100,802			
工具器具備品	15	821,614			
一括償却資産	398,630		純資産	357,600,264	338,818,660
土地	172,471,500	172,471,500	株主資本	357,600,264	338,818,660
リース資産			資本金	6,000,000	6,000,000
減価償却累計額			資本剰余金	5,000,000	5,000,000
無形固定資産	492,878	680,726	資本準備金		
電話加入権	18	18	その他資本剰余金	5,000,000	5,000,000
工業所有権			利益剰余金	346,600,264	327,818,660
営業権			利益準備金	1,500,000	1,500,000
ソフトウェア	492,860	680,708	その他利益剰余金	345,100,264	326,318,660
リース資産			別途積立金	240,000,000	240,000,000
投資等	7,057,994	9,227,350	繰越利益剰余金	105,100,264	86,318,660
投資有価証券					
関係会社株式					
出資金			(当期利益)	18,781,604	-122,194,724
長期貸付金					
破産・更生債権		24,246			
長期前払費用					
繰延税金資産					
その他投資	7,057,994	9,227,350			
貸倒引当金		-24,246			
繰延資産					
合計	475,205,671	508,935,223	合計	475,205,671	508,935,223
受取手形割引高					
受取手形裏書高					

自己資本比率	75.25%	66.57%
流動比率	279.10%	205.43%
ROE(自己資本利益率)	5.25%	-36.06%
ROA(総資産利益率)	3.95%	-24.01%

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 18,781,604 円